

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 今井 電話 011-211-2942
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	本市出資額	2,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和55年(1980年) 4月1日
沿革	昭和53年 札幌グループ・ワーク協会設立 昭和55年 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 平成11年 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 平成15年 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 平成21年 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 平成25年 公益財団法人に移行	代表者	理事長(常勤) 野崎 清史(市OB)
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) さっぽろ青少年女性活動協会 (75.0%)	団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 電話 011-671-4121

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 地域活動等事業(6ページ)	② 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業(7ページ)
野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
③ 札幌市定山溪自然の村管理運営事業(8ページ)	④ こども劇場管理運営事業(9ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。
⑤ 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務(10ページ)	⑥ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業(11ページ)
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。
⑦ 青少年山の家管理運営事業(12ページ)	⑧ 北方自然教育園管理事業(13ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 6,783,088千円 ÷ 総支出 6,783,713千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進の他、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、横断的事业展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業構築を図っているが、コロナ禍における今後の事業展開の在り方の検討や活動内容の再構築に取り組む必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	法人の目的達成のためには、自主運営施設である滝野自然学園の利用率の向上に努めるほか、財団内他部門間の連携をより一層強化し、新たなイベントの企画、受託を行う等の自主事業の拡充が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					8	10歳代	0	40歳代	199	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	254	50歳代	119	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	152	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		36.8	歳	理事長	H30.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					1918					H30.4.1時点	1774
常勤管理職	0	0	23	0						H31.4.1時点	1798
常勤一般職	0	0	701	365							
非常勤職員			829								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	6,484,165	6,733,103 (100.0%)	(+248,938)
		経常費用(b)	6,520,432	6,783,713	(+263,281)
		うち管理費等(c)	40,402	43,102 (0.6%)	(+2,700)
		うち人件費(d)	4,586,893	4,700,013 (69.8%)	(+113,120)
		当期経常増減額(e)	▲ 36,267	▲ 50,610	(▲ 14,343)
	当期正味財産増減額(f)	▲ 49,173	▲ 29,142	(+20,031)	
	貸借対照表	資産(g)	1,886,168	1,823,932	(▲ 62,236)
		流動資産(h)	802,871	729,606	(▲ 73,265)
		固定資産(i)	1,083,297	1,094,326	(+11,029)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000	(0)
		負債(k)	1,318,527	1,285,433	(▲ 33,094)
		流動負債(l)	691,529	647,182	(▲ 44,347)
		固定負債(m)	626,998	638,251	(+11,253)
		正味財産(n)	567,641	538,499	(▲ 29,142)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益増の主な要因は、児童会館等事業及びミニ児童会館業務の仕様変更による指定管理費、委託料の増加のほか、子どものくらし支援コーディネーター事業の拡充、女性活躍に向けた働き方改革サポート業務の新規受託に伴う増加などが挙げられる。
(b)	経常費用増の主な要因は、指定管理事業等の拡充に伴い、昨年度に引き続き職員を増員したとともに、消費税増税やパソコンの搭載システムのサポート終了に伴うバージョンアップや入替購入、施設備品の更新をしたこと等により、263,281千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	253	0	(▲ 253)
市委託料	6,041,986	6,346,114	(+304,128)
市業務委託料	1,976,018	2,029,424	(+53,406)
うち随意契約	1,974,236	2,029,424	(+55,188)
市指定管理費	4,065,968	4,316,690	(+250,722)
うち非公募	3,837,460	4,081,764	(+244,304)
(参考) 再委託額	391,488	377,886	(▲ 13,602)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(6.5%)	(6.0%)	(▲ 0.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	222,939	205,144	(▲ 17,795)
うち非公募	133,430	123,515	(▲ 9,915)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	557,641	528,499	(▲29,142)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	30.1%	29.5%	(▲0.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	116.1%	112.7%	(▲3.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	190.8%	203.2%	(+12.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	3,655千円	3,745千円	(+90千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	70.7%	69.8%	(▲0.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	23千円	24千円	(+1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.6%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	91.7%	92.6%	(+0.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.6%	97.3%	(+0.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態にはないが、自己資本比率が50%を下回るなど、経営の健全性はやや低い状態にある。一方で、公益財団法人の認定基準である収支相償の要件は満たしており、財務運営の健全性は十分に満たしている。職員一人当りの管理費が前年度と比べやや増加しているが、生産性全体としては横ばいで推移している。自立性においては、市依存度が依然として高い水準にあるため、広域的な事業展開を進めるなど自立性の向上に取り組む必要がある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	—	5,000千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	2,500千円	2,500千円
②		目標					
		実績					
評価	出資比率の引き下げについては、既に目標に達している。今後も市として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための最低限の水準である現行出資比率を維持する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣による人的関与の強化							
①	市職員の派遣数	目標	—	0	1	1	0
		実績	0	0	1	0	0
②		目標					
		実績					
評価	平成30年度以降市職員の派遣は行われていないが、札幌市との連携を適宜図りながら各種事業の実施にあたっている。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体のノウハウを活かした新たな事業の展開							
①	自主事業の参加者数	目標	—	20	30	40	50
		実績	—	31	56	126	
②	自主事業の満足度	目標	—	65%	70%	75%	80%
		実績	—	82%	87%	99%	
評価	令和元年度に「インタープリターズキャンプ」事業を宿泊型から日帰り型に変更したことにより、参加者数が大きく増加し、それに伴う満足度と併せて、目標を上回る結果となっている。今後も団体のノウハウを活かした事業開発を進めていく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○自主事業の拡充による自立性の向上							
①	札幌市以外からの事業の受託件数	目標	—	3	4	5	6
		実績	3	4	3	3	4
②	滝野自然学園利用人数	目標	—	6,410人	6,460人	6,510人	6,560人
		実績	6,410人	6,913人	6,834人	6,630人	6,282人
③	市への財政的依存率	目標	—	90.60%	90.40%	90.20%	90.00%
		実績	90.60%	90.80%	91.10%	91.70%	92.60%
評価	事業受託件数は、新規受託に伴い昨年度に比べ増加したが、目標を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症に伴う利用者数の減少も要因の一つに挙げられるが、SNSを活用した広報活動の強化等により、引き続き目標人数の達成に向けて取り組む必要がある。また、指定管理収益の増加等に伴い札幌市への財政的依存率が増加していることから、今後更なる自主事業の拡充が必要である。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○組織の人員管理体制の見直し							
①	人員管理体制の見直し	目標	—	調査・研究	機関決定・一部実施	実施	実施済
		実績	—	実施	実施	実施	実施済
②		目標					
		実績					
評価	人員管理体制については既に実施済みであるが、目標管理制度の実施や人材育成の基本方針の策定、各種システムを活用した適切な人事労務管理の推進など、組織統制の強化や職員の資質向上に向けた取り組みを行っている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○①、②雇用の安定化への取組 ③障がいのある方への自立支援							
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	—	15名	10名	5名	5名
		実績	19名	30名	25名	14名	10名
②	雇用定着につながる各種制度変更	目標	—	調査・研究	4月から導入	実施済	実施済
		実績	—	実施	実施	実施済	実施済
③	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	—	10	11	12	13
		実績	9	11	16	18	16
評価	雇用安定化への取組として、非正規職員の正規雇用への転換や待遇改善を継続的に実施している。また、障がいのある方の自立支援にかかる取組としては、業務委託を行う中で障害者就労施設に積極的に委託することにより、引き続き目標を上回る実績を残すことができた。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://svaa.jp			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：事業概要、こども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当： 今井	電話： 211-2942
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 （たきの森のようちえん、たきの森のがっこう、カヌーキャンプ 他） ③受託キャンプ事業（さぼーとさっぽろ親子カヌー体験 他） ④企画提案イベント事業（さっぽろ水道記念館秋まつり） ⑤受託指導事業（ミニさっぽろ、水道フェスタ、雪まつり ボランティア指導、下水道科学館フェスタ 他） ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション （厚生労働省より受託：平成31年4月1日～令和2年3月31日） ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネーター事業		市委託料(随意契約) 73,009
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度(1980年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		148,138 (2.3 %)	168,059 (2.5 %)	(+19,921)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		56,856	73,009	(+16,153)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		91,043	94,751	(+3,708)	
その他収入		239	299	(+60)	
費用(支出)		191,917	213,857	(+21,940)	
事業費		189,289	211,281	(+21,992)	
管理費等		2,628	2,576	(▲ 52)	
収支差		▲ 43,779	▲ 45,798	(▲ 2,019)	
収支比率		77.19%	78.58%	(+1.40%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 自主キャンプ・イベント事業の開催		61回	60回	49回	60回
② 受託キャンプ事業の開催		31回	30回	20回	20回
③ 企画提案事業(プロポーザル)への参加と獲得		2/2回	3/3回	3/3回	2/2回
④ 受託指導事業の開催		111回	100回	127回	100回
⑤ 滝野自然学園の利用団体数		114団体	150団体	133団体	150団体
⑥ こどものくらし支援コーディネーター事業運営(コーディネーター人数)		3人	5人	5人	5人
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 自主キャンプ・イベント事業参加人数		2,180人	2,100人	1,586人	2,000人
② 受託キャンプ事業参加人数		1,442人	1,500人	1,007人	1,100回
③ 受託指導事業参加人数		26,441人	50,000人	67,487人	50,000回
④ 滝野自然学園利用人数		6,630人	6,715人	6,282人	6,600人
⑤ さっぽろまなびのサポート事業参加人数		496人	600人	483人	600人
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンプやイベント事業の中止等により、開催数や参加人数が目標を下回っている事業がある一方、平成30年北海道胆振東部地震の影響で減少していた成果指標③については、参加者数が伸びている。引き続き、これまでの事業実績のノウハウを活かしながら、コロナ禍におけるより魅力的なプログラムの実施や効果的なアプローチについて検討・検証し、青少年の事業への参加の機会をより確保できるよう、今後も一層の努力を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度と収支比率に大きな変動がなく、自主事業収入の増加等、収支改善が課題である。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により長期的な収入の減少も想定されることから、事業の効率化・見直し等に努めていただきたい。

事業評価 (2) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当： 笠井	電話： 011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市若者支援総合センター (1) 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関する事。 (2) 若者の自立を支援する関係機関との連携に関する事。 (3) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (4) 若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関する事。 (5) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (6) 総合センターの施設の利用に供すること。 ②札幌市若者活動センター4階(アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) (1) 若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関する事。 (2) 若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関する事。 (3) 活動センターの施設の利用に供すること。 (4) その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。		市指定管理費(非公営) 177,269 市委託料(随意契約) 6,717
(2)事業目的	若者の社会的自立を総合的に支援すること。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		241,711 (3.7%)	238,590 (3.5%)	(▲ 3,121)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		6,976	6,717	(▲ 259)	
市指定管理費		172,550	177,269	(+4,719)	
市施設利用料金収入		27,192	25,129	(▲ 2,063)	
自主事業収入(補助金除く)		34,610	29,306	(▲ 5,304)	
その他収入		383	169	(▲ 214)	
費用(支出)		237,158	235,954	(▲ 1,204)	
事業費		230,062	229,328	(▲ 734)	
管理費等		7,096	6,626	(▲ 470)	
収支差		4,553	2,636	(▲ 1,917)	
収支比率		101.92%	101.12%	(▲ 0.80%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	施設の利用促進(貸室稼働率)	69.8%	73.0%	65.7%	74.0%
②	ENGINE-LINE 登録団体総数	1,104団体	500団体	1,163団体	500団体
③	地域若者サポーターの新規獲得者数	59人	100人	56人	100人
④	交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数	6,244人	5,000人	6,713人	6,500人
⑤	年間利用者総数(新規)	—	297,752人	265,123人	285,000人
⑥	年間事業プログラム参加者総数(新規)	—	43,537人	49,103人	53,500人
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	若者支援施設に登録した若者等の人数	14,526人	16,000人	14,637人	15,800人
②	若者支援施設の若者の延べ利用者数	213,527人	220,000人	207,108人	220,000人
③	新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数	308人	400人	351人	400人
④	進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数	234人	345人	276人	345人
⑤	社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数	2,551人	1,800人	3,439人	3,000人
⑥	利用者アンケートにおける総合満足度	—	98.5%	96.9%	96.0%
⑦	利用者アンケートにおける接遇に関する満足度	—	97.0%	98.2%	97.0%
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月下旬から利用制限を行ったことに伴い、活動指標、成果指標のうち利用率や利用者数に関する実績が前年比を下回った。一方で、自立支援事業の登録者数は前年度を上回り、プログラム参加者数も目標値を上回っている。今後も新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化に伴い自立支援事業のニーズが高まることが想定されることから、社会情勢を踏まえ事業の見直しを図りながら積極的な取り組みを行っていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により長期的な収入の減少も想定されることから、より一層効率的な施設運営に取り組んでいただきたい。

事業評価 (3) 札幌市定山溪自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習推進課	担当： 国奥	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山溪自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 ・自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） ・自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） ・自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（工作、森の観察会など） ・その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（寝袋、調理器具の提供など） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		市指定管理費(公費) 75,528
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を等して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1998年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		96,094 (1.5 %)	101,220 (1.5 %)	(+5,126)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		74,039	75,528	(+1,489)	
市施設利用料金収入		17,775	20,604	(+2,829)	
自主事業収入(補助金除く)		209	698	(+489)	
その他収入		4,071	4,390	(+319)	
費用(支出)		98,396	104,670	(+6,274)	
事業費		95,678	101,960	(+6,282)	
管理費等		2,718	2,710	(▲8)	
収支差		▲2,302	▲3,450	(▲1,148)	
収支比率		97.66%	96.70%	(▲0.96%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務	12事業277回	12事業285回	12事業250回	11事業50回
②	自然体験活動の普及振興に関する業務	18事業376回	19事業380回	20事業303回	17事業87回
③	自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	3事業1回	7事業16回	2事業1回	1事業1回
④	その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務	適宜	適宜	適宜	9事業9回
⑤	施設ボランティア登録者数	19人	20人	20人	20人
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	利用者数	19,998人	20,000人	22,948人	23,500人
②	利用件数(利用施設数)	6,410	6,500	7,401	7,620
③	事業参加者数	16,158人	16,200人	16,318人	17,100人
④	施設ボランティア活動回数	319回	320回	271回	280回
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	98%	98%	98%	98%
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 自然環境の中で行う自然観察、野外活動その他の活動を通して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図るという目的に沿って、関係機関・団体と連携しながら、様々な年齢層の利用者の視点に立って事業実施に努めたことにより、高い利用者満足度を維持することができている。また、全体の施設利用者についても上昇傾向にあるものの、夏季利用者と冬季利用者の伸び率を比較すると、冬季利用者の伸び率は微増に留まっている。しかし、施設利用者に対するモニタリング調査の結果、冬季にキャンプを行っている利用者も多いことが分かっていることから、引き続き利用者のニーズに柔軟に対応した事業の実施や効果的な広報の実施により、冬季間の利用促進を図っていただきたい。 なお、R2年度については、新型コロナウイルスの影響により、自然体験活動にかかる体験メニューの一部中止などに伴い、活動指標を低く設定している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本年度は、落石や新型コロナウイルス感染症に伴う休館や事業中止により、収入が減少し、対策等に係る支出が増加した。 指定期間全体で安定した収支状況となるよう、事業の効率化・見直しを行い節約執行に努めるとともに、閑散期の利用促進や自主事業の拡充等により、収入の確保に努めていただきたい。

事業評価 (4) こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当： 服部	電話： 011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他接地目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>地域との共生 <5>アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業（展示等） <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業		
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年度（1988年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		102,046 (1.6 %)	112,013 (1.7 %)	(+9,967)
市補助金・交付金・負担金		253	0	(▲ 253)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		67,657	70,318	(+2,661)	
市施設利用料金収入		671	2,116	(+1,445)	
自主事業収入（補助金除く）		331	253	(▲ 78)	
その他収入		33,134	39,326	(+6,192)	
費用（支出）		101,101	113,117	(+12,016)	
事業費		98,216	110,118	(+11,902)	
管理費等		2,885	2,999	(+114)	
収支差		945	▲ 1,104	(▲ 2,049)	
収支比率		100.93%	99.02%	(▲ 1.91%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	公演スケジュールの充実（ステージ数）	303回	400回	367回	400回
②	新規劇団などの育成（出演者数）	10,984人	13,500人	10,723人	13,500人
③	施設の満足度・期待度（利用者数（出演者・観客・部屋利用者等合計））	60,845人	70,000人	75,983人	70,000人
④	各種事業の充実（事業参加数）	31,478人	24,000人	38,498人	24,000人
⑤	地域へのアウトリーチ事業の充実（事業参加者数）	2,037人	3,000人	5,496人	3,000人
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	利用料金収入	1,643千円	6,750千円	5,024千円	6,750千円
②	ステージ数	303回	400回	367回	400回
③	総入館者数	60,845人	70,000人	75,983人	70,000人
④	観客者アンケートにおける満足度	99%	85%	99%	85%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 活動指標及び成果指標について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響によりステージ数等、一部目標に届かないものもあったが、観客者アンケートにおける満足度が高く、運営状況は良好であると評価できる。 今後も、将来の児童文化の担い手の育成等を通じて、青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他の活動に資するための、魅力的な事業の展開を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 臨時休館に伴う事業収入の減少や助成金事業の組み替え等により、収入に対し、支出が上回る状況となった。事業の効率化・見直し等による安定的な運営に努められたい。

事業評価 (5) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要	事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当： 山本	電話： 011-211-2989
(1)事業内容	<p>【児童会館】 (108館)</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ (保護者の就労などにより、放課後に留守家庭となる小学校1～6年生が対象) ・中・高校生夜間利用 (104館で実施) ※年度途中で105館 ・子ども運営委員会 (全館で実施。子どもたちの開館運営への参画) ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン (102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】 (93館) ※年度途中で92館</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。 <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 <p>※重点取組：子どもたちのミニ児童会館運営への参加促進、開館時間外における地域主体子育てサロンの場としての積極的活用、地域まちづくりと連携・協力のあり方の検討</p>		<p>市指定管理費(非公算) 3,587,895</p> <p>市委託料(随意契約) 1,919,342</p>
(2)事業目的	<p>児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。</p> <p>児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。</p>		
(3)事業開始	<p>【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度(1997年度)</p>		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		5,308,675	5,553,557	(+244,882)
	(81.9%)	(82.5%)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,902,882	1,919,342	(+16,460)	
	市指定管理費	3,358,806	3,587,895	(+229,089)	
	市施設利用料金収入	26,858	23,973	(▲ 2,885)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	20,129	22,347	(+2,218)	
費用 (支出)		5,299,306	5,511,375	(+212,069)	
	事業費	5,147,903	5,361,009	(+213,106)	
	管理費等	151,403	150,366	(▲ 1,037)	
収支差		9,369	42,182	(+32,813)	
収支比率		100.18%	100.77%	(+0.59%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数 (累計)	2,437,396人	2,529,000人	2,320,266人	2,320,000人
②	【児童会館・ミニ児童会館】開館日数 (累計)	59,193回	58,000回	56,926回	58,600回
③	【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	100回	96回	118回	120回
④	【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	35,692回	35,000回	33,594回	38,618回
⑤	【児童会館・ミニ児童会館】障がい時の受入れ検討会議実施回数	26回	30回	38回	42回
⑥	【児童会館】中・高校生の夜間実施回数 (累計)	8,135回	8,700回	7,840回	8,802回
⑦	【児童会館】子育てサロン実施回数 (累計)	9,358回	9,700回	8,888回	9,720回
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	18,556人	20,000人	23,634人	23,700人
②	【児童会館・ミニ児童会館】利用者数 (累計)	3,897,221人	3,839,600人	3,842,230人	3,170,000人
③	【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受入れ人数	418人	420人	970人	970人
④	【児童会館】中・高校生の夜間利用者数 (累計)	53,983人	56,800人	41,541人	48,300人
⑤	【児童会館】子育てサロン参加組数 (累計)	123,967組	123,000組	98,726組	110,000組
⑥	【児童会館】子育てサロン相談件数 (累計)	940件	850件	1,112件	1,150件
⑦	【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合的満足度	86.70%	80.00%	89.66%	80.00%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>活動指標、成果目標ともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童クラブ以外の事業の中止や、児童クラブ利用者への自粛を要請していた要因が大きく、目標の達成が困難となったことがうかがえる。</p> <p>しかしながら、コロナ禍においても目標を達成している成果指標①、②、⑥等から、児童会館やミニ児童会館に対するニーズは増加傾向にある中で、利用者アンケートの結果から非常に高い評価を得ているため、運営状況は概ね良好だと判断できる。</p> <p>今後も、新たな生活様式や、利用者のニーズを踏まえた上で、全事業における目標達成を目指し、引き続き児童会館としての役割を果たすよう努めていただきたい。</p>
	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>職員確保・処遇及び管理体制の改善等を積極的に行っている中で、適切な収支状況となっている。今後も引き続き、効率的な事業や施設運営に努めていただきたい。</p>

事業評価 (6) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： ① 1～3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室男女共同参画課 ② 4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③ 4(3)：市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 ④ 4(4)：環境局環境都市推進部環境政策課	担当： ① 古矢 ② 小川 ③ 赤生 ④ 深澤	電話： ① 011-211-2962 ② 011-211-2245 ③ 011-211-2964 ④ 011-211-2877
	(1) 事業内容	1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 (1) 札幌市男女共同参画センター (2) 札幌市消費者センター (3) 札幌市市民活動サポートセンター (4) 札幌市環境プラザ (5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務	市指定管理費(非公募) 246,282 市委託料(随意契約) 30,356
(2) 事業目的	① 男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ② 消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③ 市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④ 環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。		
(3) 事業開始	平成18年度(2006年度)		

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位:千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		348,135 (5.4%)	365,675 (5.4%)	(+17,540)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		9,304	30,356	(+21,052)	
市指定管理費		238,447	246,282	(+7,835)	
市施設利用料金収入		78,709	72,297	(▲ 6,412)	
自主事業収入(補助金除く)		5,575	5,189	(▲ 386)	
その他収入		16,100	11,551	(▲ 4,549)	
費用(支出)		349,589	372,263	(+22,674)	
事業費		339,746	362,474	(+22,728)	
管理費等		9,843	9,789	(▲ 54)	
収支差		▲ 1,454	▲ 6,588	(▲ 5,134)	
収支比率		99.58%	98.23%	(▲ 1.35%)	
(2) 活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 市民活動相談に係るプッシュ型広報の実施		24回	24回	24回	24回
② 男女共同参画の啓発(若年層、WLB、ジェンダー平等)の取組		26回	26回	41回	26回
③ 環境活動の機会提供		55回	55回	48回	55回
④ 市民活動啓発事業		10回	9回	8回	9回
⑤					
⑥					
(3) 成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 男女共同参画センター有料貸室利用率(控室除)		84.5%	86.0%	72.7%	86.0%
② 利用者アンケートにおける総合的な満足度		91.0%	85.0%	91.0%	85.0%
③ 市民活動相談件数		479件	600件	515件	600件
④ 男女共同参画、市民活動、環境保全、消費生活の意識啓発		12回	12回	22回	12回
⑤ (情報センターで実施している上記に係る啓発イベントの実施回数)					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	活動指標は、2項目について目標を達成している。また、成果指標は、2項目について目標を達成し、利用者の総合満足度、情報センターにおける4施設の意識啓発は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。一方、目標未達成の環境活動の機会提供・市民活動啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、実施形態や方法についても検討し、実施回数の維持・向上をしていただきたい。 また、成果指標のうち2項目は、目標達成には至っておらず、特に男女共同参画センター有料貸室利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していることから、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な事業の展開や施設の運営を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が減少する中、事業を独自に受託するなど収入を増やす取組等を行い、収支状況の悪化を最小限にとどめているものの、今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う貸室利用率への影響や、施設の老朽化に伴う修繕等が想定されることから、収支状況の改善に一層努めていく必要がある。

事業評価 (7) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：佐藤	電話：011-211-3872
(1)事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年キャンプ事業】 ・トライキャンプ ・はじめてのスキーキャンプ ・防災サバイバルキャンプ ・課題を抱える青少年を支援する体験活動プログラム 【生涯学習事業】 ・自然観察ハイキング ・しぜんのなかでみつけた！ ・指導者ワークショップ ・キャンプで学ぼうキャンプ ・ボランティア育成（活動支援、フォローアップ研修） ・地域交流事業 ・インターンシップ受入事業 ・講師派遣事業 ・軟石クラブ体験会 ・パッケージドプログラム提供事業 【利用支援・促進事業】 ・利用団体支援 ・活動プログラムシートの充実 ・活動プログラムの開発 ・学校団体への支援（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・情報発信事業 ・トランクキットプログラム(ヒグマ、エゾシカ) ③施設の利用等に関する業務		市指定管理費(公費) 129,336
(2)事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		206,656 (3.2 %)	197,952 (2.9 %)	(▲ 8,704)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		124,686	129,336	(+4,650)	
市施設利用料金収入		71,698	60,935	(▲ 10,763)	
自主事業収入(補助金除く)		613	510	(▲ 103)	
その他収入		9,659	7,171	(▲ 2,488)	
費用(支出)		210,363	201,605	(▲ 8,758)	
事業費		204,520	196,305	(▲ 8,215)	
管理費等		5,843	5,300	(▲ 543)	
収支差		▲ 3,707	▲ 3,653	(+54)	
収支比率		98.24%	98.19%	(▲ 0.05%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 青少年キャンプ事業		4事業9回	5事業9回	4事業7回	3事業3回
② 生涯学習事業		11事業35回	3事業3回	3事業4回	3事業3回
③ 利用支援・促進事業(事前研修会及び出前授業等)		6事業138回	6事業129回	5事業121回	5事業97回
④ 指導者養成事業		-	3事業9回	3事業8回	2事業5回
⑤ 自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)		-	2事業14回	2事業23回	2事業22回
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 利用者数(実利用人数)		44,612人	43,400人	37,438人	24,000人
② 閑散期の利用団体数		63団体	60団体	42団体	10団体
③ 利用のしやすさに対する満足度		87.3%	86.0%	88.0%	88.0%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 豊かな自然環境の中での活動を通じて青少年の健全育成を図るという施設の設置目的を十分に理解し、利用者の視点に立った対応を心がけていることにより、高い利用者満足度が保たれている。 学校での宿泊学習の学習効果を高めるため、事前説明会や下見会、出前授業を実施し、支援を充実させるとともに、自主事業においては、防災キャンプや地域資源を活用した特色のあるプログラムを実施するなど、魅力ある野外活動プログラムの開発及び提供に努めている。積極的なPRを行う等、閑散期の利用促進に努めていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本年度は、ノロウイルス感染症、公園内へのヒグマ侵入、新型コロナウイルス感染症による度重なる休館や事業中止により、収入が大幅に減少した。 指定期間全体で安定した収支状況となるよう、事業の効率化・見直しを行い節約執行に努めるとともに、閑散期の利用促進や自主事業の拡充等により、収入の確保に努めていただきたい。

事業評価 (8) 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会学校教育部教職員課 (教職員育成担当課)	担当： 塚崎	電話： 011-211-3802
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		市指定管理費(公券) 30,062
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		30,177 (0.5 %)	30,441 (0.5 %)	(+264)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	29,783	30,062	(+279)	
	市施設利用料金収入	36	91	(+55)	
	自主事業収入(補助金除く)	1	33	(+32)	
	その他収入	357	255	(▲ 102)	
	費用(支出)	30,068	30,247	(+179)	
	事業費	29,214	29,432	(+218)	
	管理費等	854	815	(▲ 39)	
	収支差	109	194	(+85)	
	収支比率	100.36%	100.64%	(+0.28%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	農業体験業務	64校	70校	56校	44校
②	教材用生物の提供業務	693	700	673	670
③	自然体験学習の提供業務	16回	17回	17回	7回
④	自然観察、飼育栽培に関する研修業務	12回	13回	14回	11回
⑤	自然体験や展示に関する相談業務	適宜	適宜	1件	1件
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	施設利用者数	11,261人	11,300人	10,324人	11,261人
②	事業参加者数	996人	1,000人	1,316人	1,065人
③	体験農場利用人数	3,421人	3,500人	2,999人	3,200人
④	ボランティア登録数	12人	13人	12人	13人
⑤	利用者アンケートにおける総合的な満足度	91%	92%	91%	92%
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 学習指導要領の改訂に伴うカリキュラム編成の見直しにより、例年通りの農業体験等を見合わせる学校があった。さらに、令和元年度末から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の中止を余儀なくされたため、更に利用校の減少が見込まれる。そのため、農業体験業務における令和元年度の実績及び令和2年度の目標は減少している。 しかしながら、北方自然教育園の設置目的を達成するために、前年度の成果と課題から管理業務や事業の企画・立案の工夫を行い、適切に運営するなど、現在も園・学校の教育活動を支える事業が推進されており、札幌市の教育に貢献している。今後も広報活動のより一層の充実等に努めるなどして、施設利用者数や事業参加者数の増加に努めていただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度と収支比率に大きな変動がなく、施設利用料金収入や自主事業収入も微増の状態である。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により長期的な収入の減少も想定されることから、より一層の事業の効率化・見直し等に努めていただきたい。

貸借対照表

2020年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	491,728,564	617,533,505	△ 125,804,941
未収入金	230,813,735	179,602,356	51,211,379
立替金	1,431,096	167,418	1,263,678
前払金	5,632,781	5,395,669	237,112
貯蔵品	0	171,720	△ 171,720
流動資産合計	729,606,176	802,870,668	△ 73,264,492
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	638,250,965	626,998,175	11,252,790
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	66,780,985	72,333,292	△ 5,552,307
市民活動基金積立資産	20,000,000	20,000,000	0
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
特定資産合計	906,278,112	900,577,629	5,700,483
(3)その他固定資産			
建 物	47,292,571	50,278,707	△ 2,986,136
車両運搬具	1,715,062	2,705,359	△ 990,297
什器備品	13,006,672	11,191,289	1,815,383
土 地	49,813,002	49,813,002	0
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	64,977,066	57,579,236	7,397,830
敷 金	1,031,000	939,000	92,000
リサイクル預託金	50,720	50,720	0
その他固定資産合計	178,047,881	172,719,101	5,328,780
固定資産合計	1,094,325,993	1,083,296,730	11,029,263
資産合計	1,823,932,169	1,886,167,398	△ 62,235,229
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	130,497,890	211,518,927	△ 81,021,037
未払費用	373,037,092	369,489,671	3,547,421
未払法人税等	10,837,800	9,828,000	1,009,800
未払消費税等	108,903,600	71,805,300	37,098,300
前受金	16,873,640	22,044,600	△ 5,170,960
預り金	7,032,000	6,841,964	190,036
流動負債合計	647,182,022	691,528,462	△ 44,346,440
2 固定負債			
退職給付引当金	638,250,965	626,998,175	11,252,790
固定負債合計	638,250,965	626,998,175	11,252,790
負債合計	1,285,432,987	1,318,526,637	△ 33,093,650
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(268,027,147)	(273,579,454)	5,552,307
正味財産合計	538,499,182	567,640,761	△ 29,141,579
負債及び正味財産合計	1,823,932,169	1,886,167,398	△ 62,235,229

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	(25,000)	(235,782)	(△ 210,782)
特定資産受取利息	25,000	235,782	△ 210,782
③事業収益	(6,477,847,661)	(6,205,673,310)	(272,174,351)
地域活動等事業収益	203,692,334	166,716,788	36,975,546
受託事業収益	158,038,929	128,810,975	29,227,954
企画事業収益	36,433,905	29,969,183	6,464,722
参加料・受講料収益	9,199,500	7,936,630	1,262,870
協賛金収益	20,000	0	20,000
施設運営等事業収益	6,274,155,327	6,038,956,522	235,198,805
指定管理事業収益	4,295,693,960	4,065,967,520	229,726,440
受託事業収益	1,906,188,368	1,897,392,404	8,795,964
企画事業収益	38,089,549	38,594,838	△ 505,289
参加料・受講料収益	27,312,350	28,887,390	△ 1,575,040
協賛金収益	0	115,000	△ 115,000
入場料収益	2,916,600	4,501,100	△ 1,584,500
物品販売収益	3,954,500	3,498,270	456,230
④受取補助金等	(33,009,793)	(35,732,713)	(△ 2,722,920)
受取助成金	33,009,793	35,732,713	△ 2,722,920
⑤利用料金	(207,512,348)	(226,145,723)	(△ 18,633,375)
施設利用料金	207,458,888	225,631,816	△ 18,172,928
物品利用料金	53,460	513,907	△ 460,447
⑥受取寄付金	(482,848)	(2,180,000)	(△ 1,697,152)
受取寄付金	482,848	2,180,000	△ 1,697,152
⑦受取手数料	(10,249,485)	(9,788,605)	(460,880)
受取手数料	10,249,485	9,788,605	460,880
⑧雑収益	(3,975,837)	(4,408,575)	(△ 432,738)
受取利息	46	39	7
雑収益	3,975,791	4,408,536	△ 432,745
経常収益計(A)	6,733,102,972	6,484,164,708	248,938,264
(2)経常費用			
①事業費	(6,740,611,087)	(6,480,030,095)	(260,580,992)
役員報酬	3,432,132	3,011,332	420,800
給料手当	3,227,622,041	3,242,792,574	△ 15,170,533
臨時雇賃金	835,746,889	695,703,345	140,043,544
退職給付費用	37,396,409	51,378,448	△ 13,982,039
福利厚生費	581,408,584	578,891,515	2,517,069
旅費交通費	39,346,846	31,354,960	7,991,886
通信運搬費	40,973,394	46,346,033	△ 5,372,639
減価償却費	27,541,085	26,599,462	941,623
消耗品費	334,953,336	372,954,172	△ 38,000,836
修繕費	43,931,262	27,016,235	16,915,027
印刷製本費	16,521,675	15,313,947	1,207,728
燃料費	51,844,770	50,523,895	1,320,875
光熱水費	183,202,645	177,583,206	5,619,439
賃借料	53,673,014	50,488,040	3,184,974
入場料	400,560	546,190	△ 145,630
保険料	8,534,936	8,865,454	△ 330,518
諸謝金	95,471,297	91,659,080	3,812,217
租税公課	404,263,857	353,441,405	50,822,452

科目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	8,381,775	8,117,568	264,207
支払寄付金	21,252,000	3,671,861	17,580,139
支払助成金	2,038,294	1,386,536	651,758
委託費	363,402,275	370,602,182	△ 7,199,907
交際費	7,950	20,315	△ 12,365
役務費	161,608,174	132,554,120	29,054,054
支払手数料	2,495,621	1,974,792	520,829
備品費	153,588,734	109,042,161	44,546,573
広告宣伝費	40,117,275	26,602,857	13,514,418
会議費	818,954	844,543	△ 25,589
雑費	635,303	743,867	△ 108,564
②管理費	(43,101,512)	(40,401,670)	(2,699,842)
役員報酬	9,992,868	8,888,668	1,104,200
給料手当	12,972,525	13,510,520	△ 537,995
退職給付費用	265,681	346,912	△ 81,231
福利厚生費	4,600,752	4,270,025	330,727
旅費交通費	467,689	363,582	104,107
通信運搬費	1,341,648	1,362,585	△ 20,937
減価償却費	1,307,285	1,248,664	58,621
消耗品費	809,800	638,375	171,425
修繕費	74,917	51,704	23,213
印刷製本費	81,120	105,720	△ 24,600
燃料費	13,429	8,625	4,804
光熱水費	166,198	177,340	△ 11,142
賃借料	2,549,095	2,726,560	△ 177,465
保険料	485,149	482,629	2,520
諸謝金	2,400,641	2,150,177	250,464
租税公課	66,943	269,495	△ 202,552
支払負担金	529,770	336,792	192,978
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000
委託費	859,486	699,674	159,812
交際費	2,050	1,025	1,025
役務費	2,472,853	2,015,362	457,491
支払手数料	422,779	393,588	29,191
備品費	1,119,485	240,374	879,111
会議費	35,841	39,987	△ 4,146
雑費	63,508	63,287	221
経常費用計(B)	6,783,712,599	6,520,431,765	263,280,834
当期経常増減額(C)=(A-B)	△ 50,609,627	△ 36,267,057	△ 14,342,570
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
受取補償金	35,025,613	0	35,025,613
経常外収益計(D)	35,025,613	0	35,025,613
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	3,078,312	△ 3,078,312
和解金	1,936,765	0	1,936,765
雑損失	783,000	0	783,000
経常外費用計(E)	2,719,765	3,078,312	△ 358,547
当期経常外増減額(F)=(D-E)	32,305,848	△ 3,078,312	35,384,160
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,303,779	△ 39,345,369	21,041,590
法人税、住民税及び事業税	10,837,800	9,828,000	1,009,800
当期一般正味財産増減額(G)	△ 29,141,579	△ 49,173,369	20,031,790
一般正味財産期首残高	557,640,761	606,814,130	△ 49,173,369
一般正味財産期末残高(H)	528,499,182	557,640,761	△ 29,141,579
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
②一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額(I)	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高(K)=(H+J)	538,499,182	567,640,761	△ 29,141,579